

明日の 東洋学

Research and Information Center for Asian Studies (RICAS)
Institute of Oriental Culture, University of Tokyo

アイデンティティ・ポリティクスとしての観光行為
—韓国人と旅した中国・白頭山—

真鍋 祐子

日本国総理大臣のリーダーシップ再考

玄 大松

植民地期朝鮮の音のドキュメントを聴くために
—資料的特性と価値をめぐる断想—

山内 文登



白頭山・天池

アイデンティティ・ポリティクスとしての観光行為—韓国人と旅した中国・白頭山—

真鍋 祐子

行こう、白頭山へ！

2001年8月某日。前夜から降り続いた雨は、夜が明けてもなお宿舎の窓ガラスを叩いていた。私たちが白頭山にたどり着いた昨朝、雲ひとつない下界がまるで嘘だったように、登山口は霧雨に濡れそぼっていた。淡い期待をいだいて目指した山頂のカルデラ湖・天池は予想したとおりのひどい濃霧で、一行はやむなく引き返したのだが、諦めきれない大半のツアー客たちがガイドに談判した結果、もう一晚待ってみようということになったのだ。その一縷の望みもついていたことを知った彼らは、まとめた荷物を手に、一人二人とバスに乗り込んできた。そして次なる目的地に向かって出発する・・・はずであった。空がふたたび晴れ間を見せ始めたそのとき、一人の男が立ち上がるまでは。

Yは車内を眺め渡せる場所に仁王立ちし、ガイドからマイクを受け取ると、

「皆さん！白頭山の空が晴れ始めたからといって、天池は見えないかもしれません。」

と静かに切り出した。だがそれから一呼吸おき、今度は力強く、断固とした口調で、

「だが、天池は見えるかもしれないのです！」

と語りかけると、一瞬静まり返った車内からは、やがて弾かれたように拍手と歓声が沸き起こった。勢いづいたYは右の拳を振り上げ、たたみかけるように決め台詞を叫ぶ。

「だから——、行こう、白頭山へ！行こう、天池へ！」

すると人びとも応えるように拳を振り上げ、唱和し始めた。カジャ、ペクトウサンヌロ！カジャ、チョンジロ！と、何度も何度も。

その熱い光景に既視感を覚えるのは当然のことだ。「白頭山登頂および高句麗・北京文化探訪」と銘打ったこのツアーは、教員向けのある左翼系雑誌に募集広告が載ったのである。だから参加者はほぼ全員が「全教組」（全国教職員組合の略）所属の教師で、しかも50-60年代生まれの学生運動世代が過半数を占めていた。アジ演説さながらの弁舌をふるったYは62年生まれ、水原市の中学校で技術の教師をしているという。80年代半ばの最も過激化した学生運動を担った中核世代で、今では全教組のロゴが入ったポロシャツを着て、この白頭山ツアーに参加している。

反米を主軸としたYたちの学生運動は、87年6月29日の民主化宣言を機に、その争点を民主化から民族統一へと修正することになった。当時、統一を象徴するスローガンとして喧伝されたのが、朝鮮の国祖・檀君が天下ったとされる民族の霊山にして、中朝国境に位置する禁断の地・白頭山であった。Yに唱導され、拳を振り上げながら「行こう、白頭山へ！」と叫ぶツアー客たちの姿は、まるであの時代の学生運動を髣髴させるものだった。

「失われた民族の故地」への「帰郷」

「アイデンティティは自給できない財である。それは、他者と自分との相互作用のなかに生成する」という社会学者・石川准の言に照らせば、白頭山への旅とは彼らにとって、朝鮮民族としてのアイデンティティ・ポリティクスそのものといえる。アイデンティティ生成を促す他者とは、この場合、分断の一方の当事者とされるアメリカであり、また民族霊山の三分の二、さらには高句麗・渤海という「失われた民族の故地」を領有する中国である。白頭山への旅がしばしば「巡礼」と称されるように、彼らのアイデンティティ探索の旅は政治であると同時に、宗教でもある。観光産業はグローバル化がもたらした典型的な経済活動といわれるが、そうした世俗性のただ中で、ナショナル・アイデンティティをめぐる政治と宗教が実践されている様子に、私はとても興奮した。

このような観光行為のありかたは、1984年、韓国人として初めて白頭山登頂をはたした漢文学者・陳泰夏に、その原点を見出すことができる。

東海に水枯れ、白頭山野のたらむまで／神保祐り給はむ、
万歳が世を／無窮花三千里、華麗の江山／大韓人、大いな
れ、長久に保全えむ

陳は、幼少時より聴き馴染んだこの「愛国歌」によって、まだ見ぬ民族霊山への思慕をつのらせてきたという。祖国が分断された状況とはいえ、彼にとって白頭山がわが民族の山だというのは、いわば自明の理であった。ところが後年、招聘教授として赴任した台湾の大学で、その自明性は打ち碎かれる。たまたま目にした地理の国定教科書で、白頭山はなんと中華民国領内に描かれていたのだ。1967年のことである。かくして俄然、朝鮮民族としてのアイデンティティに目覚めた彼は、檀君降臨の聖なる山として白頭山



天池に向かって「愛国歌」を歌い、「民族統一、万歳」と叫ぶ韓国人旅行者たち（1994年8月撮影）

への崇敬を深める一方で、そこへと至る手段を探り始めるのである。そして香港の大学で招聘教授をつとめていた44年、ついに好機が訪れたのだった。

その後、中国との国交が正常化された92年までの間に、陳のようなケースで白頭山登頂をはたした人びとが何人かいる。その多くは大学教授や医師といった高等専門職であり、学会招聘などの名目で中国から入国許可を得ていた。しかし彼らが出版した旅行記などを読むと、旅の優先順位は学会などではなく、やはり白頭山にあったことがうかがえるのだ。当時、白頭山をふくむ東北三省は一辺境地でしかなく、国交正常化によって韓国人が大挙して訪れるようになるまでは、その観光資源としての潜在価値は中国当局の認識の埒外であった。それだけに、国交のない国に足を踏み入れた彼らが、情報の乏しい辺境の峻険な山に行くことを画策し、そこに至るまでの道を切り拓くこと自体が、アイデンティティ・ポリティクスの実践であったといえるだろう。「わが民族の霊山に、他人の国を千辛万苦の末に迂回して行かなくてはならない」という陳の嘆きが、そうした事情をよく証している。そして、これはその後の人びとの旅行記にも頻出するフレーズとなった。

民族の霊山、ひいては「失われた民族の故地」(高句麗と渤海が支配した領域、すなわち現在の東北三省をさす)を探索する旅が、中国という他者との関係性から生成されたアイデンティティ・ポリティクスの実践であったことは、行間の端々にうかがえる。たとえば『韓国人の満州』という挑発的なタイトルを冠した旅行記(1989年)における、次のようなくだりはどうであろうか。

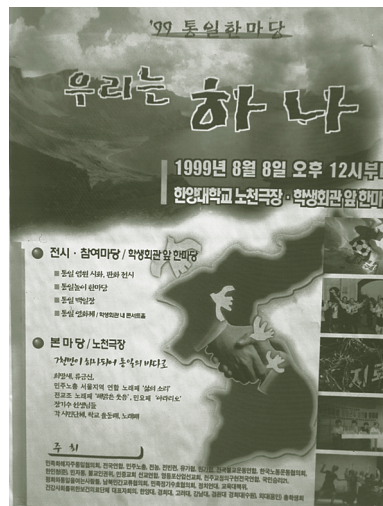
「女真族、蒙古族、満州族が次々と立ち上がった場所が、すなわちここ東北三省である。だが彼らに先んじてこの地に君臨していた民族は、韓国民族であった。古朝鮮と高句麗、扶余と渤海は、これら野蛮な北方諸民族を剣と才知によって制圧していた。・・・(中略)・・・受難のわれわれにも誇らしい征服者の歴史があり、その歴史の場とはすなわち広大な満州の原野であった。」

また別の旅行記の著者は、東北三省への旅を「長い歴史の故郷へと向かう帰郷」と称している。だが表現こそ違え、両者の指し示すところは同じである。東北三省という地域は、本来は韓国人の領土であるべき、韓国人が帰郷すべき、文字どおり「韓国人の満州」なのだ。『韓国人の満州』の著者は、現在そこに暮らす人びとを「共産オランケ」(オランケとは女真族、つまり満州族をさす侮蔑語)という蔑称で切って捨てた。スミスの言葉を借りれば、外部集団をめぐって喚起される「敵対的アイデンティティ」そのものだ。何よりもそこに共産党という中国の国家体制が名指しされていることは、彼らの旅がまさしくポリティクスとし

て実践されていたことの証左といえるのではないだろうか。そして中韓国交正常化にともなうマス・ツーリズムの時代が到来したとき、これら旅行記の語りは言説として人びとの旅を動機づけることになった。

「満州はわが領土」、そして「高句麗」論争へ

話を冒頭に戻そう。結局、Yをはじめとする30人の教員たちは、地元ガイドへの再度の談判と旅程変更にかかわる協議などをへて、ふたたび天池を目指すことになった。しかし三度目の天池で濃い霧の間からまず立ち現われたのは、なぜか屈強で眼光鋭い中国人男性たちの群れだった。韓国人旅行者たちの挙動を監視する公安



学生運動のポスターに凶案化された白頭山天池「われらはひとつ」というスローガンが付されている(1999年8月)

関係者である。湖面を隔てた北朝鮮の山並みに向かって「愛国歌」を合唱し、「民族統一、万歳」などと唱和する韓国人たちの姿が、かつては天池のそこかしこで見受けられたものだ。この通称「統一祈願祭」は、96年頃、中国当局により禁じられたのである。それはなぜか？

90年代なかば、韓国では「満州はわが領土」をスローガンとする一種の失地回復運動が盛り上がったのである。満州すなわち東北三省は「韓民族の北方領土」とさえ表現され、その領有権を根拠づけるための学術(歴史学、政治学、国際法など)論集やシンポジウムが企画された。興味深いことに、こうした動きは「独島はわが領土」と主張する反日運動と表裏をなすように現われた。スミスはエスニシティ主義の前近代的表現として領土回復、血統回復、文化刷新の三つの運動をあげるが、同じ時期に中国と日本に向けてそれぞれの領土回復運動が展開されたことになる。そのことの時代的意味については改めて検討することとして、とりあえず今ここで言えるのは、この時期に横溢した「敵対的アイデンティティ」がまさにポリティクスとして現出したという点だ。だから白頭山での「統一祈願祭」禁止という措置は、政治力を伴った中国側からのレスポンスにほかならないだろう。

天池にたむろする男たちには韓国語が通じない。それは広開土王碑でもそうだったが、韓国人旅行者たちがアイデ

ンティティ・ポリティクスという言葉が発しがちな要所には、必ずといってよいほど韓国語の通じない漢族の監視員が配置されていた。相手からの発話自体を峻拒する断固とした意図を、そこに感じた。そして2002年、今度は中国側からのアイデンティティ・ポリティクスが仕掛けられる。「高句麗は古代朝鮮の国家ではない。発祥の地は中国東北部であり、中国辺境の民族政権だった」とする研究プロジェクトの立ち上げがそれで、これに反発した韓国との関係はついに外交問題にまで発展した。

男たちの鋭い視線を浴びながら、Yたち一行は天池のほとりに立った。霧に覆われた紺碧の湖面の彼方、まだ見ぬ同胞たちに向かって、一人の高校教師が「ウォー！」と雄叫びをあげる。陳泰夏の白頭山登頂に端を発したアイデンティティ・ポリティクスの旅は、悪化する中韓関係の渦中で、最後の最後にその完遂を阻まれた。それは「統一祈願祭」という儀礼に凝縮されるはずだったのだ。それゆえ言葉にならない言葉を搾り出すことだけが、彼らにできる精一杯だった。

だがこの天池でのひとコマは、「白頭山登頂および高句麗・北京文化探訪」7泊8日の旅の、まだほんのさわりにすぎない。実のところ韓国人による中国観光の真骨頂は、朝鮮族ガイドをまじえた三つ巴のアイデンティティ・ポリティクスにこそある。彼らは表向き、韓国人旅行者たちとのオリエンタリズム構造という関係性を甘受しつつ、中国国民として、朝鮮民族として、そして朝鮮族という名の少数民族として、複数のアイデンティティを戦略的に使い分け、駆け引きを通して旅行者たちの言動を統御するのだ。そして最終的にはグローバル化による最大限の実利を引き出すべく、徐々にツアーのかたちを整えてゆく。いずれ別稿にて、Yたちのその後の奮闘を活写できる機会があれば、と思っている。

(東京大学東洋文化研究所助教授)

【参考文献】

石川准『アイデンティティ・ゲーム』新評論、1992年。
アントニー・D・スミス『ネイションとエスニシティ』（栗山靖司ほか訳）、名古屋大学出版会、1999年。

日本国総理大臣のリーダーシップ再考

玄 大松

去る9月26日、安倍晋三自民党総裁が第90代総理大臣に就任した。戦後最年少で、戦前を含めても57人の歴代首相のなか5番目の若い首相に日本国民が寄せる期待は大きいだろう。私は、違う意味で期待をかけている。というのは、「強い官邸」、「美しい日本」をスローガンとする安倍内閣は、政策決定論の観点から、「制度か文化か」そのリーダーシップの帰趨が注目されるからである。まず安倍首相の政治的リーダーシップが置かれている日本社会の特質はいかなるものであろうか。

河合隼雄は、日本神話を構造論的にみた場合、神話体系の中心に「無為の神をもつ」という一貫した構造があると主張しながら、それを「古事記神話における中空性」と呼んでいる。すなわち、「日本神話の中心は、空であり無である」とし、それが「日本人の思想、宗教、社会構造などのプロトタイプとなっていると考えられる」という¹。五百旗頭真は、日本的意思決定の歴史的原型について論じた際、「中空構造」論を取り入れ、それは「一元的権力集中を嫌い、中央を空けて、それを取り巻く指導層の間の均衡と和合を重視するシステム」であり、「中空構造」論が日本の伝統的政治文化を言い当てているとした²。丸山真男がかつて明治憲法の天皇制は、「巨大な無責任」への「転落の可能性をつねに内包」しており、「責任の帰属を明確

化することを避け、『もちつもたれつ』の曖昧な行動連関を好む行動様式が作用³しているといい。カレル・ヴァン・ウォルフレンが「日本の政策は、トップなき階層構造、あるいはトップがない重なった階層構造の複合体により決定される⁴」といったのも同じコンテキストであろう。

このように、日本の政治文化が抜きんでる一人の強力なリーダーを嫌い、「和」を重視する集団主義的リーダーシップを好むと言われてきた。ではこれまでの実体的な制度的条件はどんなものであったのか。近代以来の日本のリーダーシップを規定した制度を概略的に見ると、次のような変化を辿ってきた。明治元年にはじまった太政官制度は、明治6（1873）年になると制度の形としては、頂点の太政大臣に権力を集中した統合型であった。が、太政大臣の三条実美は実権を行使せず、調整機能に身をひそめた。「三条は太政大臣の強大な権限を『中空構造』的政治文化において運用した⁵」のである。

国内情勢の変化とともに、明治18（1885）年に新たな内閣制度が導入された。この制度は総理大臣に実質的な最高権限を与える典型的なピラミッド型のシステムであったが、わずか4年で終わりを告げた。各大臣の上に立って統合機能を果たす総理大臣は、「中空」を侵す存在と見なされがちであったといえる⁶。

そして、明治22（1889）年、明治憲法の制定とともに新しい「内閣官制」が施行された。この制度での総理大臣は「各大臣」と同格のとりまとめ役でしかなく、「同輩者中の第一人者」にすぎない。内閣総理大臣は「統一ノ保持」を任務として課せられ、閣議決定は全会一致であることを求められた。それでいて総理に閣僚の罷免権が与えられていない⁷。閣僚のうち一人でも、異論を唱えるならば内閣も存続できない。

しかし、総理大臣に実質的な最高権限を与えた明治18年の内閣制度がただ4年で終わったのに比べ、日本以外の国ならば三日も保たないこの制度は半世紀以上も存続した。五百旗頭真は、それができたのは主として、一般的と特殊的との二つの理由があると主張した。一般的理由としては、『和をもって尊しとなす』政治文化に支えられて内閣が全会一致の和合を調達しやすかったからであり、特殊的理由としては、「内閣制度の分立性をおおう元老集団の統合機能が一定期間存在したから」であると⁸。

戦後において新憲法が作られたことから改められた1947年の内閣法第6条は、内閣総理大臣は、「行政各部を指揮監督する」と規定されている。総理大臣が内閣を代表するだけでなく、他の大臣の上に立って命令できるし、任命権だけでなく、罷免権も持つことになったのである。ここで制度としての「中空構造」は完全に払拭され、戦後の総理大臣は「大統領的」になった。しかしながら、日本の政治文化は戦後にあっても「中空構造」的であることには変わらない。政策決定に責任のあるすべての人々の間の意見の一致を形の上で示すこと、及び争点に関する公然たる個人的対決を極端に嫌う「根回し」と「全会一致」の政治風土のなか、強いリーダーシップに対するアレルギーは根深いものであり、戦前の大久保利通や原敬が非業の死を免れなかったように、戦後の首相は強力なリーダーシップを発揮した後は首相の席から降りなければならなかった。

日本特有の「中空構造」の政治文化・分立的構造の内閣制度とともに総理大臣のリーダーシップを封じている要素としては、「派閥政治の分散された権力」を取り上げることができる。自民党の総裁でもある日本の首相は、法律上かつ理論的には強い権力を行使できる立場にある。ところが現実的にたいていの歴代首相は、首相の権限に含まれていると考えられた権力を行使しなかった。できなかった側面がないでもない。首相が直接行使できる具体的な権力の形は、衆議院の解散権だけで、もし、それ以上に強大な権力を望もうものなら、党内のライバルたちと野党との共同攻勢にあい「倒されてしまうのはほぼ確実」⁹とされていた。日ソ国交正常化交渉をケースにして、日本の国内の諸政治勢力が政策の決定にいかなる影響を及ぼしてきたかを

全体的観点から分析したD・C・ヘルマンは、「総理大臣はそのすべての派閥の指導者の少なくとも暗黙の合意が得られない限りなかなか行動しようとしなない。1956年に鳩山が、また1960年に岸が、重要な決定をそのような同意なしに行った時に、その結果生じた緊張は、これらの指導者の失脚の直接の原因となった」¹⁰と指摘した。自民党の派閥構造は「でる釘は打たれる」ような構造になっている。かつて派閥は、国会の多数派の政党の総裁が首相になる「議員内閣制」と「中選挙区制」の組み合わせに起因していると言われた。就中、同じ政党の候補者が鎬を削る「中選挙区制」がその根本的な原因であると言われたのである¹¹。しかし、選挙制度が「小選挙区制」に変わった今でも派閥は生き残っている。派閥と言うのは制度的側面よりはむしろ人間臭い日本の政治文化、あるいは政治風土に由来するより本質的なものであろう。

一方、日本社会は、伝統的な価値体系のなかにその起源と正当化の根拠を有する強固に結合された社会的集団から構成されている、と言われてきた。しかし「自民党をぶっ壊す」、「私の方針に反対する勢力はすべて抵抗勢力だ」と言いながら、「和」より「戦」を好んだ小泉純一郎首相が、在職期間5年5か月で、歴代5番目の長期政権を築いた。内閣支持率も、在任中の平均支持率50%で、戦後の吉田内閣以降では細川内閣（平均支持率68%）に次ぐ高い支持率を獲得した（『朝日新聞』の調査）¹²。既存の文化論では説明できない現象である。

いま16年前に書かれた五百旗頭真の論文を読み直してみると、彼は「制度はともかくして、『中空』的政治文化は変化していないのであろうか」と問い、「実は長期的に見れば急速に変化していると思われる」¹³と答えている。ま

1 河合隼雄『中空構造日本の深層』（中央公論社、1982年）27-44頁。

2 五百旗頭真「日本外交の意思決定—『中空』政治文化をこえて」五百旗頭真編『秩序変革期の日本の選択』（PHP研究所、1991年）149頁。

3 丸山真男「日本の思想」『現代日本の思想』岩波講座現代思想一一卷（岩波書店、1957年）27-28頁。

4 Karel van Wolferen, "The Japan Problem," *Foreign Affairs*, 65(Winter 1986-87), p. 89

5 五百旗頭真、前掲論文、152頁。

6 同上、154頁。

7 同上、155頁。

8 同上、156頁。

9 カレル・ヴァン・ウォルフレン著、篠原勝訳『日本権力構造の謎』（早川書房、1990年）82-83頁。

10 D・C・ヘルマン著、渡辺昭夫訳『日本の政治と外交—日ソ平和交渉の分析』（中公新書、1970年）28頁。

11 J. Mark Ramseyer & Frances McCall Rosenbluth, *Japan's Political Marketplace* (Cambridge: Harvard Univ. Press, 1993) p. 59. 加藤寛他訳『日本政治の経済学—政権政党の合理的選択』（弘文堂、1995年）58項。

12 『朝日新聞』2006年8月28日。

13 五百旗頭真、前掲論文、174頁。

た、脱『中空』化に拍車をかけているのは国際的要因であり、日本国内からも強いリーダーシップが歓迎される度合いが高まっていると分析しながら、新たなリーダーシップを「首相官邸」型に求めている。小泉政権とそれに続く安倍政権の登場を見据えていたのであろうか。

しかし、日本の伝統文化を強調しながらも、伝統的政治文化には馴染まない、「強い官邸」を主張する安倍首相のリーダーシップがどこまで通じるか、安倍政権のゆくえから目が離せない。

(東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター助教授)

植民地期朝鮮の音のドキュメントを聴くために—資料的特性と価値をめぐる断想—

山内 文登

私はこれまで、SPレコードという媒体で残された植民地期朝鮮の音・声のドキュメントに関心を持ってきた。韓国をフィールドとして長期滞在する中で、同時代的な音にも関心を持つと同時に、折を見て当該時期の音の収集を少しずつ行ってきた。この小論では「音」や「耳」にまつわる一筋縄でいかない問題系に留意しつつ、ドキュメントの資料的特性や価値に関する断片的な現在の私見を綴ることにしたい。

植民地期朝鮮の「ソリ」をたずねて

韓国語で音は「ソリ」という。それはまた表現の仕方によって、声、歌、話、さらには噂などをも意味する。自然現象としての音だけでなく、人間が意識的に紡ぎ出す音をも包括する語彙である。人間の声の限界に挑戦するかの如き感のある「パンソリ」は、韓国の代表的な「民俗芸術」とされるが、それは「場」を意味する「パン」と「ソリ」から成る。植民地期のレコードにも、「朝鮮ソリ盤」という呼称が用いられたりした。私の研究は、当該時期の歴史研究における「ソリ」からの探求という側面を持つ。

それにしても、なぜレコードか。理由は様々だが、私にとって何より重要に思われたのは、それが当該時期を生きた朝鮮の人々の「肉声」が刻まれたほぼ唯一とっていいオーラルな記録だという点である。重複を含めて全部で約6,500枚（ほぼ両面盤のため約13,000面）、1面3分換算で約650時間にのぼる総分量のうち、現在聴取可能なのは4分の1くらいである。内容は、主に朝鮮人市場に向けて朝鮮人が朝鮮語で歌ったり器楽演奏したものがほぼすべてであり、植民地統治下における「民族」という共同性との相関度は高い。レコード以外にも、例えば映画は映像と共に音声を伝えるが、朝鮮の映画はフィルムがほとんど失われてしまった事情を踏まえれば（2005年に北京で『家なき天使』『志願兵』『漁花』『軍用列車』の4本が発見された）、こうした希少性は一先ず資料的価値の一要素をなす。

音の文字化という難題

さて、近代西洋の知のあり方が視覚中心主義ともいえるバイアスを帯びてきたことが批判的に指摘されてから久しい。知の近代性を問い直す大規模な思潮の中で、「目」が科学的・客観的・分析的な知の生産における主要な感覚器官であったことが様々な形で主題化された。これを受け、今では「視線」や「まなざし」といった言葉が、何かしらの「権力」を含意する社会科学用語として頻用されるようになっていく。

これに呼応するように、音・声に関する研究も少なからずなされてきた。最近では、長い履歴を持つ「感覚の社会史」といった枠を越えた様々な学問領域で音・声への関心は一定の高まりを示している。アジア関連の研究領域でもまた同様である。

しかし、こうした動向においても、俎上に上げられるのは音声についての「言説」であり、音声それ自体が直接的に扱われることはほとんどない。これにはそれ相応の理由がある。それは音を文字化することの困難性である。人類が録音技術を持ったのは19世紀の末であり、それが音楽産業の外で幅広く利用可能になったのはカセットテープが普及し始めたせいぜい1970年代以降のことである。長きにわたり音を捕捉する術を持たなかった学知は、当然にして非聴覚的な性格を強く持つ。そして、それ自身を聴覚化する以前に、聴覚的経験を文字化するよう要請する。しかし、音声に関する記述は、文字という書記技術により「筆写」しやすい言語への分析的記述を除けば、大概が形容詞で彩られた印象批評に収斂してしまうのが現実である。特別に訓練された耳と手があれば克服できそうでもあるが、実際には「音楽学」においてすら同様の困難さが存在している。そこでも書記性に依拠した楽譜中心主義が長い間支配的であり、それへの持続的な批判にもかかわらずこうした学問的な志向性は根強い。

このように現在まで音声と学知・文字の間に超え難い溝があるのは事実であるが、それゆえに私は音・声が残され現在も聴取できることの潜在的な可能性に漠たる期待をか

けたい気持ちがある。この音の再演性という属性は、重要な資料的価値の一つたり得るだろう。

重層的に媒介された「肉声」

ここで、「音自体」へと少しでも迫るために、これまで「音のドキュメント」と書いて来たものが、「生」の音ではなく様々な変数により幾重にも媒介されていることを確認しておこう。

まず、刻印された音・声は、当時の技術的な範囲内で機械的・産業的に録音・複製されたものである。当時の技術は「原音」の高忠実度という規範からして「初歩的」であり、それ以前にそもそもいかなる録音技術によっても「生の音」の様々な音響的特性の喪失は避けられない。音の奏される場からの離脱も不可避である。次に、より重要なのはその大部分が文化産業によるいわゆる「商業録音」だという事実である。これは、フィールドワークなどで研究者が自ら行う「現場録音」を範とした際、真正さを欠く決定的な条件となる。さらに、植民地朝鮮にまつわる事情として、このドキュメントが主に日本人の手による録音という事実がある。このため、極端な見解では、すべてが国家や支配者の声を流布するための侵略的な「政治録音」ということになる。

事実、1990年代前半までの韓国の既存研究では、フランクフルト学派の文化産業論や従属理論に基づいた文化帝国主義論などを援用しつつ、すべての録音を同化政策や皇民化政策のための露骨なプロパガンダや巧妙なイデオロギーの反映として全否定するような解釈が知識人の間で広く受け入れられていた。

逆に、1990年代半ばからは、こうした極端な政治還元主義から離れ、民族的な伝統文化の継承性やそれ自体の近代性を積極的に追跡しようとする「自生論」の解釈枠が登場してきている。これは、当時の「遺音」の中に民族や伝統という名の真正さを聴き求めようとする立場である。このような解釈は、以前の過度に政治化された言説への批判という意味では一定の意義があったものの、政治からの民族的な文化領域の自律性を過度に強調するあまり、その文化そのものにおいて作動する政治の問題を見逃す傾向を示す。

こうした状況を踏まえて、私自身はこれまで、音・声の記録実践がどのような社会関係の力学に媒介されつつ限定的になされたのか、という課題意識をむしろとことん突き詰める方向で研究を進めてきた。これは、植民地期の音のドキュメントに何がいかんして記されなかったのか、といった沈黙への問いと表裏一体でもある。こうした探求は、それ自体が社会史的な歴史研究として一つの重要な研究テーマたりえると同時に、それはまた総体として徹底した資

料批判でもある。この歴史化の作業には、同時期の録音産業のグローバルな展開、日本の録音産業の帝國的な構成、植民地支配下での文化政策、言論統制と検閲、伝統的な音楽社会の再編、接触領域における文化混成、植民地近代的な聴衆の誕生、身体規律と耳の調律、などなど、数多くの検討すべき主題が含まれる。そのほとんどは、昨今の東アジアにおけるいわゆる歴史認識の問題と何らかの形で不可避的な関わりを持ってもいる。

音声資料を用いた歴史叙述の可能性

こうした資料の政治性を徹底して問い直すラディカルな脈絡化は、往々にしてその構築過程を暴く批評的な解体史学へと帰結する。しかし、私自身は、そこに留まるのではなく、この音のドキュメントにもう少し多角的な資料的価値を認め、その検討へと進む必要性を強く感じてきている。それは、上述したように、「音自体」の研究の模索へと多少なりとも歩を進めるべきという課題意識に導かれている。

重層的に媒介されたとしても、それでもなお実際に耳を傾けることで聴き取れる「声の身体性」が音声資料の一番の特性であることは否定されない。これを一つの契機として、植民地文化の歴史研究における新しい地平を拓く可能性はないだろうか、というのが私の思いである。この小論で十分説得的に展開することは不可能だが、こうした点について幾つか羅列する程度に言及してみたい。

「肉声」の身体性から考察しうる最も重要な論点の一つは、言葉と音声の乖離ともいべき問題である。歌詞としてのテキストとそれを上演する身体、あるいは文字上の「建前」とそれを演ずる「本音」の間に介在しうる亀裂のことである。これは、文字テキストの内容に「親日」的なプロパガンダ的要素が強いほど大きな争点になってくる。なぜなら、それが支配や動員の強制性／自発性という極めて重要な一般の問題に連なっており、しかも文字からという既存のアプローチとは別の切り口を指し示すからである。

このドキュメントは、日本人と朝鮮人の複合的な「交わり」の諸相の記録でもある。植民地支配下の非対称な権力関係の下での文化混成は、強制や暴力を伴いつつも、異文化間の接触状況においてより日常的なレベルで現われたものである。そして、こうした諸相は楽曲や編曲、演奏といった様々な契機を通じて音のドキュメントに捕らえられている。文化混成はまた、日本と朝鮮という関係のみならず、当時の脱領域化したグローバルな音楽フローを背景としたが、音のドキュメントには歌唱、旋律、拍子、楽器など、様々な要素における「外来」の音が複合的に固着化されている。

音の研究は、その社会的な効果やそれに対する意味付与への探求を抜きにありえない。音は、それ自体に内在した

意味を持つというよりも、聴取者によって様々な意味付けが行われるというのが実態に近い。それは、異なった耳を持つ聴取者間の意味をめぐるせめぎあいの場ともいえる。当時の人々がどういった音を、どう意味付け、価値付け、秩序付けたのか。音をめぐる美学や政治の検討において、録音記録が残っていることの意義は大きい。これ以外にも指摘すべき事項は多いが、本稿ではこれに留めておく。

耳の自省化から他者理解へ

最後に、実際に音を聴くにあたって最も難しい問題の一つを指摘だけしてこの小論を締めたい。それは、聴く「私」の耳の介在という問題である。目と耳の近代的な序列は、前者が距離を取りつつ客観性を保てる分析的な文明の利器であるのに対し、後者は感性や感情に流されやすいより自然で原始的な感覚というような言説に基づいていた。しかし、実際には耳が目よりも「自然」であるという根拠はない。むしろ、それは同様に社会的に構成されるが、それを自覚的に相対化する契機が少ないと言えそうである。

音のドキュメントを聴くにあたっては、聴取主体としての「私」の耳への自己省察性が要請されてくる。これには、自らの音楽的嗜好を意識的に超えるような努力も含まれる。これが容易でないことは、音楽研究が自分の嗜好にあった音楽ジャンルを研究するような傾向性を顕著に示すことから想像し得るだろう。

ここで、当時の朝鮮のレコードは日本人がほとんど耳を傾けなかったという事実を指摘しておくことは意味があると考えられる。これは、こうした耳の問題が、他者理解という大きな問題とも深く関わっていることを示唆するものであるが、これについてのもう少し詳細な論考は別の機会に譲らなければならない。

(東京大学東洋文化研究所助手)

センター便り

・平成18年度全国文献・情報センター人文社会科学学術情報セミナー＝第16回センターセミナー

過去13回の長い歴史を持つ人文社会科学学術情報セミナー（通称5センターセミナー）は、当センターを含む5つの文献・情報センターが、2004年度から、各センターが個別に企画・開催するようになった。今年度は、東京大学法学政治学研究所附属外国法文献センターの脱退により4センターとして活動をスタートした。当センターは10月19日（木）日本記者クラブ（東京）において、当センタープロジェクト「アジア・バロメータ」に関するシンポジウムを実施した。

・平成18年度漢籍整理長期研修

1980年度、センターの前身である東洋学文献センターから実施してきた漢籍整理長期研修は、今年で27回目となった。前期6月19日から23日まで、後期は9月4日から8日までの計2週間。参加者は、大学図書館・公立図書館・資料館の職員8名と院生4名であった。受講後それぞれの所属機関で、研修の成果を活用している。講師として、東洋文化研究所のスタッフに加えて、所外9名の専門家にご協力いただいた。この場をかりて厚くお礼申し上げたい。建物改修計画の都合により、会場は赤門総合研究棟の演習室と工学部8号館で行った。今後も実施していく計画である。

・新規データベースの公開

東洋文化研究所所蔵アラビア語写本ダイバーコレクションデータベース
(http://ricasdb.ioc.u-tokyo.ac.jp/daiber/db_index.html)
東京大学総合図書館所蔵南アジア・サンスクリット語写本データベース
(<http://utlsktms.ioc.u-tokyo.ac.jp/>)
東洋文化研究所所蔵山本讀七郎写真ガラス乾板データベース
(<http://kande0.ioc.u-tokyo.ac.jp/ap/>)

東洋学情報センター運営委員会委員
(2006年度)

所外委員

西郷 和彦 附属図書館長
(大学院新領域創成科学研究科長)
Ch'en, Paul Heng-Chao
大学院法学政治学研究所・
法学部教授
川原 秀城 大学院人文社会系研究所・
文学部教授
泉田 洋一 大学院農学生命科学研究科・
農学部教授
澤田 康幸 大学院経済学研究所・
経済学部助教授
村田雄二郎 大学院総合文化研究科・
教養学部教授
姜 尚中 大学院情報学環・
学際情報学府教授
丸川 知雄 社会科学研究所助教授
杉本 史子 史料編纂所助教授

所内委員

鈴木 董 教授 西アジア研究部門、委員長
田中 明彦 教授 汎アジア研究部門
真鍋 祐子 助教授 東アジア研究部門（第一）
丘山 新 教授 東アジア研究部門（第二）
(兼)センター比較文献資料学
尾崎 文昭 教授 東アジア研究部門（第二）
永ノ尾信悟 教授 南アジア研究部門
榎屋 友子 助教授 西アジア研究部門
(兼)センター造形資料学
玄 大松 助教授 センター比較文献資料学

センター長

小川 裕充 教授 センター造形資料学

センタースタッフ

小川 裕充 (おがわ ひろみつ) センター長・
センター造形資料学分野教授 中国美術史

丘山 新 (おかやま はじめ) センター比較文献
資料学分野教授 仏教思想

榎屋 友子 (ますや ともこ) センター造形資料
学分野助教授 イスラーム美術史

玄 大松 (Hyun, Daesong) センター比較文
献
資料学分野助教授 国際政治学

保城 広至 (ほしろ ひろゆき) センター造形
資料学分野助手 国際政治学

笠井 伊里 (かさい いり) 業務係長

東京大学東洋文化研究所附属東洋学
情報センター報 第16号

発行日 2006年10月31日
編集・発行 東京大学東洋文化研究所
附属東洋学情報センター
〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番地1号
電話 03-5841-5839(直通)
FAX 03-5841-5898
E-mail ricas@ioc.u-tokyo.ac.jp
URL <http://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp>

デザイン コズギ・ヤエ/印刷 富士プロ印刷